

第 21 期貸借対照表
平成 29 年 6 月 15 日

東京都千代田区一番町 29 番地 2
さわかみ投信株式会社
代表取締役社長 澤上 龍

貸借対照表
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,418,826	【流動負債】	635,079
現金及び預金	1,561,946	リース債務	4,406
直販顧客分別金信託	525,199	預り金	340,249
未収委託者報酬	286,186	未払金	50,563
前払費用	6,927	未払法人税等	120,839
繰延税金資産	35,620	未払消費税等	17,551
その他	2,945	賞与引当金	25,500
【固定資産】	1,097,735	マイナンバー関連引当金	75,969
(有形固定資産)	81,510	【固定負債】	155,020
建物	63,935	リース債務	9,180
器具備品	4,994	繰延税金負債	108,733
リース資産	12,580	資産除去債務	37,107
(無形固定資産)	59,756	負債合計	790,100
ソフトウェア	59,603	純資産の部	
その他	153	【株主資本】	2,472,861
(投資その他の資産)	956,468	資本金	320,000
投資有価証券	899,905	利益剰余金	2,152,861
長期差入保証金	55,826	利益準備金	80,000
その他	736	その他利益剰余金	2,072,861
		繰越利益剰余金	2,072,861
		【評価・換算差額等】	253,600
		その他有価証券評価差額金	253,600
		純資産合計	2,726,461
資産合計	3,516,562	負債・純資産合計	3,516,562

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 当期純利益 798,185千円

注 記 事 項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 13年～15年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

マイナンバー関連引当金

顧客マイナンバー収集等に備えるため、費用見込みについて合理的に見積ることができ
るものについて計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

建物	19,815 千円
器具備品	25,667 千円
リース資産	7,820 千円

2. 預り金

預り金のうち投資信託の直接販売に伴う顧客からの預り金は 12,023 千円です。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	7,869 千円
未払事業税	3,235 千円
マイナンバー関連引当金	23,444 千円
その他	1,433 千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△362 千円
計	35,620 千円

繰延税金資産(固定)

システム開発費用	241 千円
資産除去債務	11,362 千円
一括償却資産	234 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△11,837 千円
計	— 千円
繰延税金資産合計	35,620 千円

繰延税金負債(流動)

労働保険料確定差額還付	△362 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	362 千円
計	—

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	△111,923 千円
資産除去債務に対応した除去費用	△8,648 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	11,837 千円
計	△108,733 千円
繰延税金負債合計	△108,733 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務に関する注記)

当該資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から10年又は15年と見積もり、割引率は0.01%又は0.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,056	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	千円
時の経過による調整額	51	千円
資産除去債務の履行による減少額	—	千円
期末残高	37,107	千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社さわかみホールディングス	東京都千代田区	8,000	投資業務	被所有100	事務所不動産の貸借 役員の兼任	事務所不動産の貸借	59,534	長期差入保証金	55,806
							事務所不動産の差入保証金の返金	520		

(注) 1 取引金額・期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、親会社が賃借している建物のうち、当社が転借している部分の事務所面積を基に計算しております。

(2) 長期差入保証金については、親会社が賃借している建物のうち、当社が転借している部分の事務所面積を基に計算しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び財務諸表提出会社の

その他の関係会社の子会社等

重要性がないため、開示を省略しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社さわかみホールディングス（非上場）

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 757,350円43銭

1 株当たり当期純利益 221,718円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益	798,185 千円
普通株式及び甲種類株式に係る当期純利益	798,185 千円
普通株主及び甲種類株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式及び甲種類株式の期中平均株式数	3,600 株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。